

第48期第8回常任幹事会 報告

日時 2018年11月22日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階地評会議室

出欠：須田、白滝、石村、芝宮、椎橋、西川、寺川、相川、阿久津、西坂、窪田、小形、深沢、西銘、加藤、佐藤、杉山、植松、佐々木、木村、佐田、酒井、加藤、坂本、名越、菅谷、吉野、岡本、森松、前沢 /30 (下線欠席) 議長：相川次長

※都生連の任務変更で水上さんから加藤さんに変更になります。

13:30～14:00 対都予算要請行動の報告 阿久津次長

14:00～16:00 第8回常幹

※以下の報告を受け、承認しました。

1、活動報告

10月

- 18日(木)13:30～ 東京社保協第7回常任幹事会
- 19日(金)12:00～ 年金フェスタ／一揆2018中央行動
- 18:00～ 自由法曹団静岡県支部学習会
- 22日(月)10:00～ 都生連第56回大会
- 23日(火)13:00～ 新生存権裁判東京弁護団会議
- 24日(水)10:30～ 介護をよくする東京の会第9回事務局会議
- 25日(木)12:00～ 憲法25条を守り、活かそう10.25中央行動
- 28日(日)12:00～ 医科・歯科健康まつり
- 29日(月)10:30～ オリパラ運営委員会
- 13:30～ 新生存権裁判東京第1回口頭弁論、地裁前宣伝
- 16:00～ 新生存権裁判東京第1回口頭弁論報告集会
- 30日(火)18:00～ 中央社保協代表委員会
- 31日(水)09:30～ 都民生活要求実現大行動実行委員会対都要請行動

11月

- 2日(金)13:30～ 私たちが求める医療と介護・福祉を実現する実行委員会
- 3日(土)14:00～ こまえ社保協第6回総会
- 6日(火)14:00～ 介護をよくする東京の会第10回事務局会議
- 7日(水)12:00～ 中央社保協介護宣伝
- 14:00～ 中央社保協第3回運営委員会
- 18:30～ 第12回東京自治研第4回実行委員会
- 9日(金)10:45～ 新生存権裁判東京弁護団会議
- 13:30～ 東京退職者の会連絡会定期大会
- 11日(日)10:00～ 介護・認知症なんでも電話相談
- 11:00～ 2018年滞納処分・差押え問題東日本学習交流集会
- 13日(火)16:00～ オリパラ運営委員会

- 14日(水)12:00～ 巣鴨駅前「4の日」宣伝
18:30～ 品川社保協総会・学習会
- 15日(木)13:00～ 三多摩健康友の会立川支部学習会
13:30～ 中央社保協関東甲ブロック会議
- 16日(金)13:30～ 自由法曹団との懇談
13:45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議
- 18日(日)13:00～ 2018年全国介護学習交流集会
14:00～ 練馬社保協総会・学習会
- 20日(火)15:00～ 中央社保協結成60周年記念座談会
18:30～ 大田区社保協総会・学習会
- 21日(水)14:00～ 東京高齢期運動連絡会常任幹事会
- 22日(木)13:30～ 東京社保協第8回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組み

(1)中央社保協

11月7日(水)14:00～ 中央社保協第4回運営委員会

資料：1～9

(2)加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

- ①10月19日(金)18:00～ 自由法曹団静岡県支部学習会…寺川
- ②10月22日(月)10:00～ 都生連第56回大会…寺川
- ③11月3日(土)14:00～ こまえ社保協第6回総会…寺川
- ④11月9日(金)13:30～ 東京退職者の会連絡会…寺川
- ⑤11月14日(水)18:30～ 品川社保協総会・学習会…寺川
- ⑥11月15日(木)13:00～ 三多摩健康友の会立川支部学習会…相川
- ⑦11月18日(日)14:00～ 練馬社保協総会・学習会…寺川
- ⑧11月20日(火)18:30～ 大田区社保協総会・学習会…寺川

3、共闘団体報告

1)介護をよくする東京の会第10回事務局会議

- ①事務局会議 11月6日(水)14:00～ 資料：10
- ②11/11の介護認知症なんでも電話相談(東京労働会館5階会議室、10時～18時)に相談者(民医連10人、福祉保育労1人、ヘルパー全国連3人、事務局1人)を派遣していくことを確認した。
- ③総合事業の実施状況や地域の実態などをつかむための事業所アンケートの内容を確認した。日程は12月発送、1月回収・集約、3月3日に介護交流集会を開催。
- ④「4の日」宣伝、11/18介護全国交流集会への参加組織を確認
- ⑤10月31日の都民要求の対都要請の結果について確認した。

⑧次回事務局会議 12月21日(金) 10:30～ 自治労連会議室

2) 消費税廃止東京各界連絡会

- ①事務局団体会議 11月16日(金) 13:45～ 資料:11
- ②大塚駅前署名・宣伝行動 参加6団体18人、署名16筆、チラシ150
- ③全国各界連の提起(11/24～12/24を消費税怒りの30年一斉行動)を受けて、12月14日(金)の午前11時30分から巣鴨駅前で増税中止に向けた署名・宣伝行動に取り組むことを改めて確認した。
- ④都議会会派要請行動を12/4(火)15時から実施する。
- ⑤キャラバン宣伝行動の具体化について検討した。(来年2～3月で)
- ⑤次回事務局会議 1月17日(金)予定 13:45～ 4階自治労連会議室
- ⑥大塚駅宣伝行動は巣鴨で12月14日11:30から実施する。

3) 都民連

- ①2018年都議会第4回定例会日程(予定)
 - 開会 12月4日(火)
 - 代表質問 12月11日(火)
 - 一般質問 12月12日(水)
 - 閉会 12月19日(水)
- ②開会日行動
 - 日時 12月4日(火)12:15～12:45
 - 場所 東京都庁第1庁舎前歩道
 - 主催 都民連、東京社保協、東京地評
 - ※開会日行動には地域社保協ののぼり旗を持参してください。
- ③次回世話人会 12月14日(金)13:30～ 東京労働会館4階自治労連会議室

4) 都民生活要求大行動実行委員会

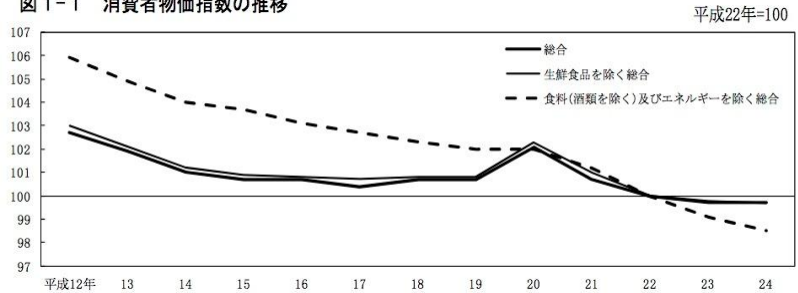
- ①対都要請行動 10月31日(水)9:30～ 都庁第2庁舎1階「2庁ホール」
- ②次回実行委員会 11月30日(金)10:00 東京労働会館5階会議室

5) 生存権裁判を支える東京連絡会

- ①新生存権裁判提訴状況
 - 第1次 5月14日(月)39人 第2次 7月2日(月)17人(1人取り下げ)
 - 第3次 8月中 2人 合計56人(1人死亡のため)
- ②裁判期日
 - 第2回 2月6日(水)14:30～ 東京地裁103号法廷
 - 第3回 5月15日(水)14:30～ 東京地裁103号法廷
 - 第4回 9月4日(水)14:30～ 東京地裁103号法廷
- ③第1回期日の行動

10月29日(月)午後2時半より東京地裁103号法廷において、新生存権裁判東京の第1回期日を迎えました。先立って12時半から東京地裁前で宣伝・入廷行動を行い、約100人が傍聴を行いました。

図1-1 消費者物価指数の推移



宇都宮健児弁護団長の陳述に続いて、原告2人が陳述をしました。裁判長から「デフレ調整」のスタートを平成22年とした根拠を被告に繰り返し訪ねても被告はまともに答えられず、次回期日までに文書で提出することになりました。

被告・国の主張は、①物価下落が生じたため下落分を調整(デフレ調整)、②一般低所得者世帯との「歪み」が生じたので、専門家(生活保護基準部会)の意見をもとに調整(歪み調整)の2つの根拠をあげていますが、①「デフレ調整」のデフレのスタートを平成22年(2008年)として平成19年からの物価上昇を無視した恣意的なもの、②物価下落は家電製品やパソコンなどで食料品など日用品は上昇傾向にあった、③「歪み調整」に際して専門家の意見を踏まえたとは説明しているが、生活保護基準部会は、基準の引き下げを妥当とする意見はなく、むしろ慎重に検討するべきとの意見があったがその意見を無視した、④2012年(平成24年)12月の衆議院選挙において、自民党は「生活保護費10%削減」を選挙公約に掲げた、⑤基準部会の意見を無視した「歪み調整」でも財政効果は約90億円に留まり、厚労省は更なる保護費減額の理屈として、突如矛盾をはらむ「デフレ調整」を持ち出し、580億円の削減を加えて10%減額を行ったものです。

期日終了後、報告集会を開催、裁判の意義と経過説明を行いました。「物価偽装」の著者で元中日新聞記者の白井康彦氏は名古屋から駆けつけ裁判の傍聴から参加、日本共産党の倉林明子・山添拓参議院議員、社民党の福島瑞穂参議院議員が連帯のあいさつを行いました。

④次回 11月28日(木)13:30～ 東京労働会館4階自治労連会議室

6)オリパラ都民の会第54回運営委員会

①11月13日(火) 16:00～ 東京労働会館5階地評会議室

7) 私たちが求める医療と介護・福祉を実現する実行委員会

①11月2日(金)13:30～ 労働会館4階自治労連会議室 資料:12

②都議会第4回定例会で都立病院の独立行政法人化の議論がすすめられることが予想されるので、「都立病院の充実を求める連絡会」が取り組んでいる署名に協力します。

③2次医療圏ごとにかかる調整会議への傍聴、医療機関のグループワークが提起されていることから東京民医連・東京保険医協会からの参加をお願いしました。

8)第12回東京自治研究集会

①日時 12月9日(日) 09:30～

会場 明治大学リバティタワー

講演 岡田知弘氏（京都大学大学院教授）

③次回（総括会議）12月12日（水）18：30～ 東京労働会館4回自治労連会議室

9) 東京高齢期運動連絡会

①第32回日本高齢者大会

日時 11月25・26日

会場 熱海ニューフジヤホテル 参加目標400人（のべ800人）

②日本高齢期運動連絡会「厚労省前座り込み」

日時 12月12日（水） 12：00～19：00

12月13日（木） 08：00～19：00

12月14日（金） 08：00～11：00

場所 日比谷公園西幸門前交差点人事院角

③次回 1月30日（水）14：00～ 東部区民事務所

4、介護・認知症なんでも電話相談会を開催

資料：13

11月11日（日）に中央社保協・東京社保協・認知症の人と家族の会の共催で、8回目となる「介護・認知症なんでも無料電話相談会」が全国⑮都府県で実施され、112件（東京45件）の切実な相談が寄せられました。

この東京の相談会には、東京民医連からケアマネなど11人、認知症の人と家族の会2人、ヘルパー全国連絡会から3人、福祉保育労・全労連・全日本民医連・東京社保協・中央社保協など全体で24人が参加して対応しました。

5、2018年滞納処分・差押問題東日本学習交流集会を開催

11月11日（日）に東京社保協主催、中央社保協共催で「2018年滞納処分・差押問題東日本学習交流集会」を81人の参加で開催しました。

群馬弁護士会消費者問題対策委員会委員長の吉野晶氏が「違法・不当な滞納処分～行政による過酷執行をなくすために、行政権執行をチェックしよう」題して基調講演をおこないました。講演は吉野弁護士が代理人を務めた、「国民健康保険税の滞納による給与振込口座の給与振込日における預金全額差押」事件を中心に強力な権限を持つ自治体の職権乱用による滞納処分・差押えを許さない取り組みの報告です。

この差押え事件は、国保税を滞納したA氏は、毎月1万円の分納を続けていたが前橋市から分納額を毎月2万円に増額するように言われたが、ダブルワークで得られる給与が12万円ほどのため、とても毎月2万円は無理とことわったところ、毎月2万円の差押えがはじまり、連絡もなく3万円、5万円と差押え額が増額され、ついに預金全額が差押えられたため、吉野弁護士に相談、返還を求めて提訴した事件です。

被告の前橋市は、「給与を差し押さえたのでなく、預金を差し押さえたので問題ない」と主張しましたが、今年1月31日に前橋地裁は「給与差押え禁止の趣旨は最低限の生活の

保障、本件はその趣旨に反するような脱法的方法は違法」と断罪し、差押えで回収した全額の返金命令と慰謝料の支払いも命令したものです。前橋市は上告を断念し確定判決となりました。

自治体は、裁判所の令状なしで財産調査や家宅捜索も行うことができるなど強力な権限を持っています。滞納者を「悪質」と決めつけて容赦なしで差押えを行うなど許されないと強調しました。

また、社会保険料の差押えでの相談事例や差押え禁止基準を無視した差押え勧告などの事例を交流し、違法・無法な差押えをさせない運動を各地で進めていく意思統一をおこないました。資料：14～17

6、会計報告

省略

2、協議事項

※以下の課題提起を受け、討議を経て承認しました。「国保で街頭宣伝ができるようにのぼりを作成してほしい」との要望がだされました。中央社保協とも相談して前向きに検討することを確認しました。

1、情勢の特徴

(1) 学童保育の基準廃止狙う

学童保育（放課後児童クラブ）について、職員配置数や資格を定めた国の基準を事実上、廃止する方針を打ち出しました。子どもの安全確保や質の向上を願う保護者・職員らの運動で導入された全国一律の基準をなくすもので、切実な願いを踏みにじる暴挙です。11月19日に開かれた内閣府の「地方分権改革」有識者会議で了承されました。

学童保育は、厚生労働省が2015年度から①1教室に「放課後児童支援員」を原則2人以上配置する、②同支援員は保育士や社会福祉士などの資格を持つとともに、都道府県知事の研修を修了する、という「従うべき基準」を設け、各市区町村に義務付けました。

政府は、職員確保に苦しむ地方からの「提案」を口実に、「従うべき基準」を、拘束力のない「参酌（参考に）すべき基準」に変更する方針を決め、市区町村が条例改定をおこなって職員数などを自由に決められるようになるため、放課後児童支援員の現行資格のない職員が1人で学童保育を担うことも可能になります。（11月21日しんぶん赤旗より）

(2) 医療費ゼロ税率提起

日本共産党の倉林明子議員は11月15日の参院厚生労働委員会で、7月に明らかになった医療機関への消費税補てん不足を批判し、根本的解決を求めました。

医療機関は必要な物品購入（仕入れ）の際に消費税を払いますが、医療費は非課税とされているため利用者に転嫁できません。このため医療機関が仕入れにかかった消費税は診

療報酬で補てんされる仕組みとなっていますが、2014年の消費税増税（5%→8%）に対応した診療報酬による補てんが不足していました。

倉林氏は、病院ではこの4年間で補てん不足が888億円に上ることをあげて「重大な間違いだった」と指摘し、政府が繰り返してきた「おおむね補てんしている」という国会答弁を「撤回すべきだ」と追及。根本匠厚生労働相は「当時の国会答弁の内容は、誤ったデータにもとづく間違っただけだ」と認めました。

倉林氏は、診療報酬の補てんを維持したうえで個別の医療機関の申告で過不足に対応する仕組みの創設を求めている医療界の要望を尊重すべきだと強調。根本的な解決に向け、仕入れにかかった消費税は還付されるよう医療費「ゼロ税率」の導入を選択肢として検討すること、「ゼロ税率」の場合は免税対象となる小規模な医療機関の事務負担が過重にならないよう対応することを求めました。（11月19日しんぶん赤旗より）

(3) 3400億円の確実な投入など9項目を決議 国保全国大会

国保中央会など国保関係9団体は11月16日、平成30年度国保制度改善強化全国大会を東京・明治神宮会館で開催し、毎年3400億円の公費投入の確実な実施や普通調整交付金の所得調整機能の維持を求める9項目の決議を満場一致で採択した。

大会会長である国保中央会の岡崎誠也会長（高知市長）はあいさつで「今後ますます少子高齢化が進むなかで、医療費のさらなる増加は必至であり、国保を取り巻く環境は依然として厳しいものが見込まれる。国保制度を持続可能なものとしていくためには、国においてもその重要な責任をしっかりと果たすことを強く求める」と訴えた。

来賓として根本匠厚労相、石田真敏総務相に代わり、鈴木俊彦厚労事務次官、多田健一郎総務省大臣官房審議官が各大臣のあいさつを読み上げた。続けて自民党の田村憲久政調会長代理、立憲民主党の長妻昭代表代行がそれぞれ登壇し、各々の立場で安定的な国保運営を支援する考えを述べた。

大会終了後、市町村長を先頭に決議の実現を訴え、政府・与野党に代表陳情を展開した。（国保中央会発行の国保情報より転載）

【決議】

1. 医療保険制度の一本化を早期に実現すること

1. 今般の国保制度改革が実効あるものとなるよう、毎年3400億円の公費投入を確実にを行うとともに、保険料の激変緩和措置に必要な財源を確保するなど財政支援を拡充し、財政基盤の強化を図ること

1. 普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能は、今後もその機能を維持し、見直しを行わないこと

1. 子どもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置は直ちに全廃するとともに、子どもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度を創設すること

1. 災害発生時においても医療サービスの提供や診療報酬等の支払が迅速かつ適切に行われるよう、財政支援をはじめ必要な措置を講じること

1. 保険者機能の発揮に向けて、保険者努力支援制度をはじめとした保険者インセンティブが有効に活用されるよう、十分な財政措置を講じること。また、KDBシステム等、

保険者支援サービスを提供する国保連合会を積極的に活用すること

1. 地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医師・看護師等の確保や地域偏在等を解消し、併せて介護人材の確保・育成を図るとともに、十分な財政措置を講じること

1. オンライン資格確認システム等の確実かつ円滑な構築のため、国の責任において財政支援をはじめ必要な措置を講じること

1. 国民健康保険組合の健全な運営を確保すること

(4) 妊婦加算なぜ「少子化対策に逆行」批判噴出

妊娠中の女性が病院や診療所を外来受診した際、今春から請求されるようになった「妊婦加算」を巡り、インターネットを中心に「少子化対策に逆行」などと批判の声が噴出している。妊娠と直接関係のない診療科でも負担する仕組みの上、医療機関側の説明が不十分なケースが多いためだ。

厚生労働省は「妊婦の診療には薬の処方などで特別な配慮が必要」と理解を求めるが、相次ぐ異論を受け今月から制度の周知に力を入れ始めた。

東京都内に住む妊娠五カ月の女性（34）は、近所の皮膚科でもらった明細書に書かれた「妊婦加算（初診）」の文字に驚いた。頭部のかゆみで受診したが、妊娠を口頭で告げると、医師からは「薬を弱めにしておきますね」と言われただけ。「薬や診断に気を使うのは医師として当然のこと。なぜ妊婦だけ負担増になるのか納得がいかない」

女性たちの不満の声はここ数カ月、主にネット上で拡散。ツイッターには「少子化なのだから妊婦の負担は減らすべきだ」「妊婦いじめ」といった書き込みが絶えない。

妊婦加算は四月の診療報酬改定で新設。初診で七百五十円、再診で三百八十円が上乗せで医療機関に入る。妊婦側の支払いは自己負担三割だと初診で約二百三十円、再診で約百十円増える。深夜や休日、診療時間外はさらに増額される。ただ、通常の妊婦健診は対象外だ。（11月18日東京新聞より抜粋）

妊婦の外来受診で 4月から支払いが増えた			
	通常		妊婦加算
初診	2820円 (約850円)	+	750円 (約230円)
再診	720円 (約220円)	+	380円 (約110円)

※()内は自己負担が3割の場合の支払額

2、当面の重点課題

(1) 2018年の25条署名の取り組み、宣伝行動

11月14日は、東京20人（内土建14人）、中央7人の27人が参加して、JR巣鴨駅前12時から1時間の宣伝を行い、署名63筆（25条55、国保4、9条4）、ティッシュ2700個、介護・年金相談4人でした。

東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」は、2017年2月からスタートし、11月まで19回、延べ687人、1,552筆の署名、63件の介護相談・年金相談、約70,400個のハガキ付ティッシュを配布しています。来年の通常国会冒頭に署名提出集会を開催します。

①地域社保協にプasterの活用を（再掲）

宣伝行動を成功させるためにプaster 3種類を地域社保協に送付しました。裏張りをして宣伝行動で活用してください。地域社保協は無料です。追加の頒布料は、3枚セットで千円です。

②以降の「4の日」宣伝予定（2019年前半までの予定）

① J R 巣鴨駅前宣伝（12：00～13：00）

12月14日（金）、2月14日（木）、3月14日（木）、5月14日（火）、6月14日（金）

② とげぬき地蔵商店街入口宣伝（11：00～13：00）

1月14日（月・祝）、4月14日（日）

③各地域社保協では独自・共同の宣伝（再掲）

9の日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

(2)2019年の新署名について

新署名については、現在の25条署名をベースに中央社協で検討中です。東京は、例年通り、中央社保協の請願項目に東京独自の項目を加えて、独自署名として作成します。

(3)75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する署名

11月20日現在、142筆です。

高齢期運動連絡会は、来年の通常国会終了まで集約をします。

(4)安倍9条改憲阻止に向けて(再掲)

3000万署名の到達は、9月30日集約で、全国で1800万筆、東京共同センター167万筆（東京地評は74万729筆）の到達です。安倍首相は次回国会で改憲発議を狙っています。改憲発議を阻止するために3000万筆を集めきるまで運動を継続する方針です。東京地評も100万筆以上の到達をめざしています。全国共同センターは10～11月を署名推進月間と位置付け取り組みを強化します。

社保協では、東京地評の取り組みに呼応して継続します。社保協・地評・土建の連名で作成したハガキ署名（受取人払い）を再度地域に配布します。宣伝行動や集合住宅への投げ入れ（ポスティング）などに活用してください。地域労組（労連や労協など）、土建各支部、民医連法人でも同じハガキ署名を扱っています。地域で相談し共同の行動を計画してください。

(5)国保改善に向けて

1)都議会に向けた署名に取り組みます

11月20日現在、528筆の集約です。

第1次集約 11月末、第2次集約 都議会第1回定例会前後の厚生委員会前とします。

2) 各地域で署名、要請行動を強めましょう

各地域では議会請願、要請行動、議員レクチャなどに取り組むと同時に高くなった国保料（税）の支払いが始まりました。国保相談会やアンケート活動などを行い、世論喚起、国保法77条に基づく引き下げの運動、不服審査請求などに取り組みましょう。

3) 自治体アンケートの実施 資料：18～25

11月30日締め切りで現在集約中です。11月20日現在、千代田区、町田市、福生市、狛江市、八丈町から回答が寄せられています。

(6) 介護改善の取り組み

新署名が完成しました。都議会宛て陳情、75歳窓口原則2割化反対署名と競合しますので、時期をずらして取り組みます。

(7) 第9回地域医療を守る運動全国交流集会

日時 11月23日（金・祝）10：00～

会場 東京ビッグサイト会議棟605・606会議室

資料代 500円

(8) 都議会開会日都知事要請行動

日時 12月4日（火） 11：30集合

集合 都庁第1庁舎1階ロビー

参加 前沢、芝宮、佐田、寺川、相川

要請書は前回の物です。11月30日（金）中にご意見ください。

(9) 第3回滞納・差し押さえ処分ホットラインの実施

日時 12月16日（日）10：00～18：00 資料：26

場所 東京労働会館5階会議室

主催 東京社保協、中央社保協

フリーダイヤル 0120-110-458

(10) 第49回総会对策

1) 開催日・会場

日時 2019年3月24日（日） 10：00～17：00（予定）

会場 けんせつプラザ東京5階会議室（東京土建本部会館）

2) 2018年度繰越金処分案と2019年度予算案について

会計の締め日が11月30日のため、第9回常任幹事会（1月24日）に第1次案を提案しません。

3) 総会議案について

第9回常任幹事会（1月24日）に第1次案を提案します。

4) 第49期役員 の 推薦 について

現在役員を選出している団体・地域に推薦依頼を行います。依頼書は12月中に送付します。

5) 総会前段での学習会

テーマ…社会保障財源と消費税増税
講師……テーマに沿って講師を依頼します。

3、要請事項、その他

(1) 東京社保協常任幹事会日程

※12月は定例日が27日のため、中止します。

第9回 1月24日(木) 13:30～ 東京労働会館4階東京自治労連会議室

第10回 2月28日(木) 13:30～ 東京労働会館5階東京地評会議室

(2) 2018年東京母親大会

日時 12月9日(日) 10:00～16:00

会場 たましんR I S U Rホール（立川市市民会館・立川市錦町3-3-20）

午前 全体会 午後 分科会

参加協力会員券 1日2,000円 午後1,500円 ペア券3,500円

※国保署名、75歳以上窓口2割化反対署名を参加者全員に配布してもらいます。

(3) 都立病院の独立行政法人化を止めさせるための陳情署名への協力

東京都は、地域医療構想に基づき、各医療圏の医療供給体制の整備をめぐって検討を行っています。都民の医療要望は都内のどの地域でも、必要な医療の提供と公的医療保険制度で安心して受診できるよう望んでいます。

東京都病院経営本部は都立病院の地方独立行政法人化の検討を行うことを決めました。都立病院は、「不採算」となりやすい医療分野や地域の医療事情を反映した医療などに対応するなど役割は様々です。都立病院を採算確保できる病院として機能させるための独法化は、医療分野の制限、診療科の改廃、患者負担の増大など多面的な影響を地域と患者にもたらすものとなります。「都立病院の充実を求める連絡会」が取り組んでいる表記の署名に協力します。

(4) 加盟団体・友誼団体の旗びらきなどへの参加

東京地評、東京土建については会長、専従事務局で対応します。

東京地評旗びらき…2019年1月7日(月)18:30～ ホテルベルクラシック東京

東京土建旗びらき…2019年1月15日(火)18:00～ ヒルトンホテル東京

※他の団体の旗びらき等は事務局で対応します。

(5)いのちと暮らしを守る税研集会への参加 資料：27

日時 2019年1月12日(土)、13日(日)

会場 けんせつプラザ東京

内容 12日全体会…講演①「消費税と社会保障」伊藤修平鹿児島大学教授
講演②「税調報告と2019年度予算」

13日分科会…①「税務調査を受けるということ、納税者の権利とは」

②「労働者・年金所得者の税制における権利、歪んだ税制をただそう」

③「社会保障と財政、消費税」

④「滞納処分と納税者の権利」

※東京社保協は、中央社保協と共同で第3分科会を担当します。

参加費 両日参加3千円、1日参加2千円

分担金 集会費ようとして1万円の分担金要請がありましたが、財政状況から5千円で対応します。

参加申し込み 12月6日までに東京社保協まで申し込んでください。

(6)大気汚染被害者救済運動への協力 資料：28～29

東京公害患者と家族の会は「ぜん息患者等への医療費助成制度の創設」を求めて国への要請を行ってきましたが、自動車メーカーに対しても働きかけを強めるために団体署名に取り組みます。社保協としても総会方針で医療費助成制度の創設を求めていますので、団体署名に協力します。

(7)加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

①11月26日(月)08:30～ 日本高齢者大会分科会…寺川

②12月9日(日)13:00～ 第12回東京自治研究集会分科会…寺川・相川

③12月15日(土)14:00～ コミュニティユニオン東京10周年・感謝のつどい…寺川

(8)当面の日程(現在決まっている日程・予定含む、都合で変更もあります)

11月

22日(木)13:30～ 東京社保協第8回常任幹事会

23日(金)10:00～ 第9回地域医療を守る運動全国交流集会

25～26日(日・月) 日本高齢者大会

28日(水)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第3回幹事会

30日(金)10:00～ 都民生活要求実現大行動実行委員会

18:00～ 中央社保協第4回代表委員会

12月

- 3日(月)13:00～ 新生存権裁判東京弁護団会議
4日(火)12:15～ 都議会第4回定例会開会日行動
5日(水)13:00～ 中央社保協第4回運営委員会
9日(日)09:30～ 第12回東京自治研究集会
10:00～ 2018年東京母親大会
12日(水)18:30～ 第12回東京自治研第7回実行委員会(総括会議)
14日(金)12:00～ 巣鴨駅前「4の日」宣伝
13:30～ 都民連第2回世話人会
15日(土)14:00～ コミュニティユニオン東京10周年・感謝のつどい
16日(日)10:00～ 2018年滞納・差押えホットライン
20日～21日(木・金) 中央社保協代表委員会
21日(金)10:30～ 介護をよくする東京の会第11回事務局会議
28日 仕事納め
- 2019年1月**
- 7日(月) 仕事始め
18:30～ 東京地評旗びらき
9日(水)13:00～ 中央社保協第5回運委委員会
12～13日(土・日) いのちとくらしを守る税研集会
14日(月・祝)11:00～ 巣鴨地蔵通り商店街入口膳伝
15日(火)18:00～ 東京土建旗びらき
24日(木)13:30～ 東京社保協第9回常任幹事会